

国際共同研究事業 令和3(2021)年度実施報告書

令和4年 5月6日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[日本側代表者所属機関・部局]

京都産業大学 法学部

[職・氏名]

教授 浦中 千佳央

[課題番号]

JPJSJRP 20201401

1. プログラム名 欧州との社会科学分野における国際共同研究プログラム(ORA)

2. 研究課題名

(和文) 警察の説明責任－国際基準に向けて

(英文) Police Accountability-towards international standards(POLACS)

3. 共同研究実施期間

令和 2 年 10 月 1 日 ～ 令和 5 年 9 月 30 日 (3 年 0 ヶ月)

4. 相手国側代表者(所属機関名・職名・氏名【全て英文】)

Berlin School of Economics and Law Full Professor Dr. Aden Hartmut

5. 当該年度実施状況

- ・当該年度実施計画書の「当該年度実施計画の概要」の内容と対応させつつ、当該年度の実施状況を簡潔に記載してください。再委託又は共同実施を行った場合は、それぞれの実施状況がわかるように記載してください。
- ・当該年度又は前年度(複数年契約を締結し繰越を行った場合)の各費目における増減が研究経費総額の 50% (この額が 300 万円を超えない場合は 300 万円)に相当する額を超えた場合は、その理由と費目の内訳を変更しても計画の遂行に支障がないと考えた理由を記載してください。

1 欧州側との会合状況

コロナ禍の影響で、日本と欧州側との人的な往来が制限された中で、以下の通り、テレビ会議を実施、相互の研究、調査の進捗状況、技術的な問題、研究成果の発表(出版)などに関して討議した。また、2022年2月28～3月4日までは、ベルリンにおいて総括ミーティングが1週間にわたり開催された。当ミーティングの中で浦中が日本の研究状況を英語で報告した。また、下記の日以外にも、博士課程の学生によるミーティングが行われており、キム・ゴウンが参加している。

テレビ会議開催日:2021年 4月23日、5月11日、6月18日、7月6日、7月16日、7月29日、8月27日、9月16日、9月27日、10月13日、11月23日、11月24日、2022年1月14日。

ベルリンミーティング(オンライン):2021年2月25日～3月4日(参加:浦中千佳央、小林良樹、久保秀雄、キム・ゴウン)

2 国内での調査状況

国内では、4人の警察本部長に対するインタビュー調査、3つの都道府県公安委員会へのインタビュー調査を実施した。また、これらインタビュー調査に先立ち、インタビュー調査の実施方法、質問項目の精査のため、4月27日(田村正博、小林良樹)、7月13日(津田隆好)、警察本部長経験者にプレインタビューを行った。4月はオンライン、7月は対面で開催した。

2021年9月6日に研究会を開催し、東日本大震災時の宮城県警察本部長であった竹内直人に、災害時における、本部長の在り方と警察の責任、正統性についてご講演いただいた。

2022年3月19日には、科学警察研究所の島田貴仁研究部長を招聘して「犯罪対策に対する市民の協力ー地域と信頼の役割ー」と題し、ORA プログラムとの研究領域が交差する島田先生の研究報告をお聞きした。島田先生調査の中で紹介された理論、データ、アンケート調査は2022年に実施する調査研究において非常に有意義であった。

3 研究成果の発表

学会発表として、1年延期されたアジア犯罪学会2020年が2021年6月にオンライン開催されたので、エントリーし、参加が認められたので、ビデオ参加した。発表内容はキム・ゴウンが修士論文作成時に調査した、警察大学校警部任用科入校生に対する調査を基に、警察の説明責任について発表し、浦中千佳央がORAプログラムの説明とアジア各国の研究者からのデータ提供を呼び掛けた。

論文としては、研究所の紀要である社会安全・警察学8号に田村正博の「警察本部長の役割」、小林良樹の「「都道府県警本部長による対外説明の意義の検討ー基本的な諸概念(アカウントビリティ、説明責任、正統性、信頼)の整理ー」が掲載された。警察本部長に関する論文はほとんどないので、非常に意義がある。また、竹内直人の「緊急事

態と警察活動:市民代表を含む他機関との関係～東日本大震災への対応状況～」は、非常における警察本部長の役割、他の行政機関との調整における警察本部長の正統性、政策決定過程を論じて、警察の説明責任の重要性など、東日本大震災から得られた教訓を生かすことになった。

7. 研究発表(当該年度において本共同研究の一環として本事業による支援を受けたことを明示して発表したものについて記載してください)

[雑誌論文] 計(2)件 うち査読付論文 計()件

通番	共著の有無*1	著者名、論文標題等*2
1		田村正博 「警察本部長の立場と機能」『社会安全・警察学』第8号 33-52頁 2022年
2		小林良樹「都道府県警本部長による対外説明の意義の検討- 基本的な諸概念（アカウントビリティ、説明責任、正統性、信頼）の整理 -」『社会安全・警察学』第8号 95-124頁 2022年
3		

[学会発表]計(1)件 うち招待講演 計()件

通番	共著の有無*1	発表者名、発表標題等*2
1		Chikao Uramaka, Kim Ko Un, "The effect of police legitimacy on job satisfaction in the police organizations and the officers" Asian Criminological Society (ACS) Conference 2020, June 2021, Online
2		

[図書] 計()件

通番	共著の有無*1	著者名、著書名等*2
1		

*1 相手国側参加者との共著(共同発表)がある場合は○と記入。

*2 当該発表等を同定するに十分な情報を記載すること。例えば学術論文の場合は、著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年(西暦)、最初と最後の頁、掲載論文の DOI、学会発表の場合は発表者名、発表標題、学会等名、発表年(西暦)、発表地(国名、国外開催の場合のみ)、図書の場合は著者名、著書名、出版社名、発行年(西暦)、総ページ数、ISBN、など(順番は入れ替わってもよい)。相手国側参加者との共著となる場合は、著者名が複数であっても省略せず、その氏名を記入し下線を付すこと。

*3 足りない場合は適宜行を追加すること。

8. 本事業による産業財産権の出願・取得状況(当該年度に出願又は取得したもの)

[出 願] 計()件

通番	産業財産権の名称、発明者、権利者、産業財産権の種類、番号、出願年、国内・外国の別
1	

[取 得] 計()件

通番	産業財産権の名称、発明者、権利者、産業財産権の種類、番号、取得年、国内・外国の別
2	

* 必要に応じて、欄を追加してください。